

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月13日

会社名 エバラ食品工業株式会社

登録銘柄

コード番号 2819

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.ebarafoods.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森村 忠司

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 氏名 田中 正行 TEL 045-314-0121 (代表)

決算取締役会開催日 平成15年10月24日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年 1月 1日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	20,703	△0.3	1,472	△30.0	1,475	△30.7
14年9月中間期	20,769	—	2,104	—	2,130	—
15年3月期	40,385		2,041		2,078	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	666	△29.3	71	82
14年9月中間期	942	—	101	52
15年3月期	865		88	86

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 9,282,000株 14年9月中間期 9,282,000株 15年3月期 9,282,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	00	00	—	—
14年9月中間期	00	00	—	—
15年3月期	—	—	28	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	24,764	14,851	60.0	1,600	03
14年9月中間期	26,825	14,638	54.6	1,577	05
15年3月期	26,489	14,473	54.6	1,554	90

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 9,282,000株 14年9月中間期 9,282,000株 15年3月期 9,282,000株
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 — 14年9月中間期 — 15年3月期 —

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	40,825	2,283	942	27	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 91円 21銭

*業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	6,467,387		4,686,607		6,736,003	
2. 受取手形	57,303		60,950		42,255	
3. 売掛金	7,956,240		7,818,331		6,810,102	
4. 有価証券	291,716		292,220		292,203	
5. たな卸資産	1,377,353		1,551,893		1,670,129	
6. 繰延税金資産	265,693		245,495		241,228	
7. その他	372,438		399,259		491,107	
貸倒引当金	△7,474		△14,703		△ 6,511	
流動資産合計	16,780,659	62.6	15,040,053	60.7	16,276,519	61.4
II 固定資産						
(1)有形固定資産 * 1						
1. 建物 * 2	2,292,638		2,495,227		2,538,356	
2. 土地 * 2	2,253,776		2,788,306		2,788,306	
3. その他	1,999,892		1,463,445		1,452,072	
有形固定資産合計	6,546,306	24.4	6,746,979	27.2	6,778,735	25.6
(2)無形固定資産	380,466	1.4	419,659	1.7	424,093	1.6
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	905,847		776,052		735,679	
2. 繰延税金資産	860,037		558,617		920,137	
3. その他	1,368,351		1,256,270		1,370,981	
貸倒引当金	△ 15,986		△33,573		△16,214	
投資その他の資産合計	3,118,250	11.6	2,557,366	10.4	3,010,583	11.4
固定資産合計	10,045,023	37.4	9,724,005	39.3	10,213,412	38.6
資産合計	26,825,683	100.0	24,764,059	100.0	26,489,932	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		4,036,623		3,313,989		3,296,712	
2. 買掛金		1,427,463		1,565,856		1,714,288	
3. 短期借入金	* 2	200,000		306,000		200,000	
4. 1年以内に返済予定の長期 借入金	* 2	215,000		52,500		152,500	
5. 未払金		1,521,158		1,653,984		2,120,654	
6. 未払法人税等		1,197,250		241,916		660,364	
7. 賞与引当金		91,995		89,231		91,310	
8. 販売促進引当金		340,670		417,792		334,683	
9. その他	* 4	279,938		216,212		590,269	
流動負債合計		9,310,098	34.7	7,857,483	31.7	9,160,783	34.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	* 2	52,500		—		7,500	
2. 退職給付引当金		1,683,854		1,676,846		1,681,616	
3. 役員退職慰労引当金		1,009,553		238,705		1,027,900	
4. その他		131,543		139,519		138,595	
固定負債合計		2,877,451	10.7	2,055,071	8.3	2,855,612	10.8
負債合計		12,187,550	45.4	9,912,555	40.0	12,016,395	45.4
(資本の部)							
I 資本金		806,486	3.0	806,486	3.3	806,486	3.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		763,226		763,226		763,226	
資本剰余金合計		763,226	2.8	763,226	3.1	763,226	2.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		21,905		21,905		21,905	
2. 任意積立金		11,819,500		12,369,500		11,819,500	
3. 中間(当期)未処分利益		944,626		665,418		868,075	
利益剰余金合計		12,786,031	47.7	13,056,823	52.7	12,709,480	48.0
IV その他有価証券評価差額金		282,389	1.1	224,968	0.9	194,344	0.7
資本合計		14,638,133	54.6	14,851,504	60.0	14,473,536	54.6
負債資本合計		26,825,683	100.0	24,764,059	100.0	26,489,932	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	20,769,111	100.0	20,703,522	100.0	40,385,756	100.0
II 売上原価	8,832,056	42.5	8,857,831	42.8	17,752,754	44.0
売上総利益	11,937,054	57.5	11,845,690	57.2	22,633,001	56.0
III 販売費及び一般管理費	9,832,950	47.3	10,373,680	50.1	20,591,159	50.9
営業利益	2,104,104	10.2	1,472,009	7.1	2,041,842	5.1
IV 営業外収益	37,124	0.1	43,920	0.2	58,410	0.1
V 営業外費用	10,601	0.1	40,251	0.2	21,874	0.1
経常利益	2,130,627	10.2	1,475,679	7.1	2,078,378	5.1
VI 特別利益	12,700	0.1	14,417	0.0	13,665	0.0
VII 特別損失	223,892	1.1	249,048	1.2	324,664	0.8
税引前中間(当期)純利益	1,919,435	9.2	1,241,048	5.9	1,767,379	4.3
法人税、住民税及び事業税	1,192,535	5.7	237,960	1.1	1,081,585	2.6
法人税等調整額	△215,439	△1.0	336,493	1.6	△179,995	△0.4
中間(当期)純利益	942,340	4.5	666,594	3.2	865,788	2.1
前期繰越利益	2,286		17,179		2,286	
合併に伴う未処理損失 受入額	—		18,354		—	
中間(当期)未処分利益	944,626		665,418		868,075	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります 建物及び構築物 3～47年 機械及び装置、車輛及び運搬具 3～9年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 {自 平成14年4月1日 迄 平成14年9月30日}	当中間会計期間 {自 平成15年4月1日 迄 平成15年9月30日}	前事業年度 {自 平成14年4月1日 迄 平成15年3月31日}
	(3)長期前払費用 均等償却によってお ります。 なお、償却期間につ いては、法人税法に 規定する方法と同 一の基準によって おります。	(3)長期前払費用 同左	(3)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)販売促進引当金 中間決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して、中間決算日以降に支払が見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)販売促進引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)販売促進引当金 決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して、決算日以降に支払が見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	_____	_____	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	_____	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額	1. 有形固定資産の減価償却累計額は8,457,194千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は8,712,556千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は8,486,523千円であります。
* 2. 担保に供している資産及び対応する債務	①担保に供している資産 建 物 939,093千円 土 地 910,151 合 計 1,849,244 ②担保付債務 短期借入金 100,000千円 1年以内に返済予定の 長期借入金 215,000 長期借入金 52,500 合 計 367,500	①担保に供している資産 建 物 367,945千円 土 地 399,463 合 計 767,408 ②担保付債務 短期借入金 186,000千円 1年以内に返済予定の 長期借入金 52,500 合 計 238,500	①担保に供している資産 建 物 904,402千円 土 地 910,151 合 計 1,814,544 ②担保付債務 短期借入金 100,000千円 1年以内に返済予定の 長期借入金 152,500 長期借入金 7,500 合 計 260,000
3. 偶発債務	下記関係会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 (株)日本冷食 39,150千円	—————	下記関係会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 (株)日本冷食 19,250千円
* 4. 消費税等の取扱い	仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 760千円 受取配当金 10,885	受取利息 610千円 受取配当金 11,506	受取利息 1,420千円 受取配当金 13,113
2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 9,401千円	支払利息 4,775千円 貸倒引当金繰入額 25,600	支払利息 16,389千円
3. 特別損失のうち主要なもの	役員退職慰労引当金繰入額 203,832千円	特別退職金 241,807千円	役員退職慰労引当金繰入額 203,832千円
4. 減価償却実施額	有形固定資産 251,588千円 無形固定資産 47,759	有形固定資産 278,389千円 無形固定資産 57,683	有形固定資産534,399千円 無形固定資産100,826

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>2,334,467</td> <td>1,404,893</td> <td>929,573</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,334,467</td> <td>1,404,893</td> <td>929,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)	2,334,467	1,404,893	929,573	その他				合計	2,334,467	1,404,893	929,573	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>2,364,350</td> <td>1,550,848</td> <td>813,502</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,364,350</td> <td>1,550,848</td> <td>813,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)	2,364,350	1,550,848	813,502	その他				合計	2,364,350	1,550,848	813,502	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>2,563,841</td> <td>1,580,013</td> <td>983,827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,563,841</td> <td>1,580,013</td> <td>983,827</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)	2,563,841	1,580,013	983,827	その他				合計	2,563,841	1,580,013	983,827
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産)	2,334,467	1,404,893	929,573																																																											
その他																																																														
合計	2,334,467	1,404,893	929,573																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産)	2,364,350	1,550,848	813,502																																																											
その他																																																														
合計	2,364,350	1,550,848	813,502																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産)	2,563,841	1,580,013	983,827																																																											
その他																																																														
合計	2,563,841	1,580,013	983,827																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 393,989千円 1年超 558,126千円 合計 952,116千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 320,669千円 1年超 513,102千円 合計 833,771千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 384,784千円 1年超 622,182千円 合計 1,006,967千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 219,850 減価償却費相当額 209,048 支払利息相当額 7,939	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 223,201 減価償却費相当額 212,522 支払利息相当額 7,757	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 451,743 減価償却費相当額 427,836 支払利息相当額 18,528																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

〔 前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	〔 前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
1株当たり純資産額 1,557.05円 1株当たり中間純利益 101.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる1株当たり中間純利益に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 1,600.03円 1株当たり中間純利益 71.82円 同左	1株当たり純資産額 1,554.90円 1株当たり当期純利益 88.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合（1株当たり情報）については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,559.31円 1株当たり当期純利益 93.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
中間（当期）純利益（千円）	942,340	666,594	865,788
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	41,000
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）	（41,000）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	942,340	666,594	824,788
期中平均株式数（株）	9,282,000	9,282,000	9,282,000

(重要な後発事象)

〔 前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	〔 前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
<hr/>	<p>(公募増資の件)</p> <p>当社は、平成15年11月13日付でJASDAQ市場に株式公開を予定しております。</p> <p>公開にあたり、平成15年10月24日開催の取締役会において、次の通り公募増資を決議しております。</p> <p>発行株式数 1,050,000株</p> <p>募集の方法 ブックビルディング方式</p> <p>発行価額 1株につき1,105円</p> <p>発行価額の総額 1,160,250千円</p> <p>引受価額 1株につき1,402円50銭</p> <p>払込金額の総額 1,472,625千円</p> <p>資本組入額 1株につき553円</p> <p>資本組入額の総額 580,650千円</p> <p>払込期日 平成15年11月12日</p> <p>配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>増資後の発行済株式数及び資本金</p> <p>発行済株式数 10,332,000株</p> <p>資本金 1,387,136千円</p>	<hr/>